

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月28日

【事業年度】 第74期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 山水電気株式会社

【英訳名】 SANSUI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室越 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東2丁目23番3号

【電話番号】 (03)-6418-0901

【事務連絡者氏名】 取締役 中道 武

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東2丁目23番3号

【電話番号】 (03)-6418-0901

【事務連絡者氏名】 取締役 中道 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	357,801	275,295	107,194	69,846	40,485
経常損失	(千円)	59,943	53,077	259,516	139,086	237,380
当期純損失	(千円)	61,223	77,210	638,819	244,934	677,449
純資産額	(千円)	9,569,667	9,157,460	6,949,805	6,777,562	5,393,980
総資産額	(千円)	10,179,997	9,796,257	7,509,360	7,313,016	5,496,601
1株当たり純資産額	(円)	7.02	6.72	5.10	4.97	3.96
1株当たり当期純損失	(円)	0.04	0.06	0.47	0.18	0.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3
自己資本比率	(%)	94.0	93.5	92.5	92.7	98.1
自己資本利益率	(%)	(注) 4	(注) 4	(注) 4	(注) 4	(注) 4
株価収益率	(倍)	(注) 5	(注) 5	(注) 5	(注) 5	(注) 5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,387,929	2,127,945	525,147	198,511	276,904
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,208,808		6,022,762	198,929	632,718
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,869	14,313	14,679	15,157	342,663
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,943,406	7,172,251	17,539	2,692	15,810
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	13 [-]	9 [-]	7 [-]	6 [-]	5 [-]

(注) 1 上記の千円単位の金額は、千円未満を切捨てて記載しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	336,967	275,295	98,604	69,846	40,485
経常利益又は 経常損失()	(千円)	17,630	98,888	318,885	117,907	231,663
当期純損失	(千円)	143,081	573,582	2,031,940	113,349	1,454,374
資本金	(千円)	5,794,263	5,794,263	5,794,263	5,794,263	5,794,263
発行済株式総数	(千株)	1,362,999	1,362,999	1,362,999	1,362,999	1,362,999
純資産額	(千円)	9,554,336	8,980,628	6,948,639	6,835,245	5,380,857
総資産額	(千円)	9,650,016	9,139,443	7,061,084	6,934,825	5,459,003
1株当たり純資産額	(円)	7.01	6.59	5.10	5.02	3.95
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
1株当たり当期純損失	(円)	0.11	0.42	1.49	0.08	1.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3	(注) 3
自己資本比率	(%)	99.0	98.3	98.4	98.6	98.6
自己資本利益率	(%)	(注) 4	(注) 4	(注) 4	(注) 4	(注) 4
株価収益率	(倍)	(注) 5	(注) 5	(注) 5	(注) 5	(注) 5
配当性向	(%)					
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	8 [-]	8 [-]	6 [-]	6 [-]	5 [-]

(注) 1 上記の千円単位の金額は、千円未満を切捨てて記載しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和22年6月 東京都渋谷区に昭和19年12月に創業し、トランスの生産を開始した山水電気製作所を改組して、山水電気株式会社(資本金18万円)を設立
- 昭和29年8月 ステレオアンプの生産を開始
- 昭和30年7月 トランジスタ用トランスの生産を開始
- 昭和32年3月 本店所在地を東京都杉並区和泉2丁目に移転
- 昭和34年7月 武蔵工場を新設
- 昭和35年4月 山水音研株式会社を吸収合併し、三鷹工場とする
- 昭和36年12月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和37年4月 セパレート・ステレオの発売開始
- 昭和40年4月 関係会社サンスイ・トランス株式会社を設立
- 昭和41年10月 関係会社サンスイ・エレクトロニクス・コーポレーション(米国)を設立
- 昭和42年3月 関係会社サンスイ音響株式会社及びサンスイ・ステレオ株式会社を設立
- 昭和43年5月 大阪証券取引所市場第2部に上場
 関係会社サンスイ・トランス株式会社とサンスイ音響株式会社を合併し、山水音響株式会社とする
- 昭和45年3月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第1部に上場
- 昭和47年3月 山水音響株式会社及びサンスイ・ステレオ株式会社を吸収合併し、それぞれ福島事業所及び長野事業所とする
- 昭和60年6月 製品管理集約化を目的として、福島事業所の郡山工場を分離し郡山物流センターとして設置
- 昭和61年8月 福島・静岡の両生産事業所及び郡山物流センターを子会社化し、関係会社福島サンスイ株式会社、静岡サンスイ株式会社及びサンスイ物流サービス株式会社を設立
- 平成元年10月 ポリーベック・インターナショナル・ピーエルシー(英国)と新株引受契約の締結
- 平成2年7月 ケーブトロニック・グループ及びインペリアル・グループを買収・統合
- 平成4年6月 ケーブトロニック・グループの全株式を売却
- 平成4年6月 セミテック・グループの資本参加を受ける
- 平成5年1月 関係会社サンスイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド(英領バージン諸島)を設立
- 平成5年2月 香港支店を香港・カオルーンに設置
- 平成5年10月 旧本店(東京都杉並区和泉2丁目)の土地及び建物を売却
- 平成6年3月 本店所在地を「東京都杉並区和泉4丁目」から「東京都府中市日鋼町」に移転
- 平成6年10月 関係会社エス・シー・アイ・シー・リミテッド(香港)を設立
- 平成7年4月 本店所在地を「東京都府中市日鋼町」から「福島県須賀川市」に移転
- 平成9年10月 関係会社サンスイ・インコーポレーテッド(米国)の全株式を売却
- 平成11年4月 本店所在地を「福島県須賀川市」から「神奈川県横浜市」に移転
- 平成12年5月 本店所在地を「神奈川県横浜市」から「東京都小平市」に移転
- 平成12年7月 香港支店を閉鎖
- 平成13年10月 関係会社サンスイ・インターナショナル・カンパニー・リミテッド、エス・シー・アイ・シー・リミテッド及びサンスイ・インダストリアル(チャイナ)カンパニー・リミテッドの全株式を売却
- 平成13年11月 グランデ・グループの資本参加を受ける
- 平成13年12月 福島工場を閉鎖
- 平成14年8月 福島工場の土地及び建物を売却
- 平成15年3月 連結子会社(有)山水電気SPVを設立
- 平成15年4月 本店所在地を「東京都小平市」から「東京都渋谷区」に移転
- 平成16年11月 連結子会社サンスイ・セールス・ピーティイー・リミテッドを取得
- 平成22年5月 東京都渋谷区の土地及び建物を売却
 (有)山水電気SPVの事業活動を終結

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（山水電気株式会社）及び子会社2社により構成されており、音響・映像機器、その他電子機器の製造・販売、音響・映像機器のアフターサービス事業、不動産の賃貸事業等を主たる事業としております。但し、保有不動産の売却に伴い、平成22年5月にて、不動産の賃貸事業は終結しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

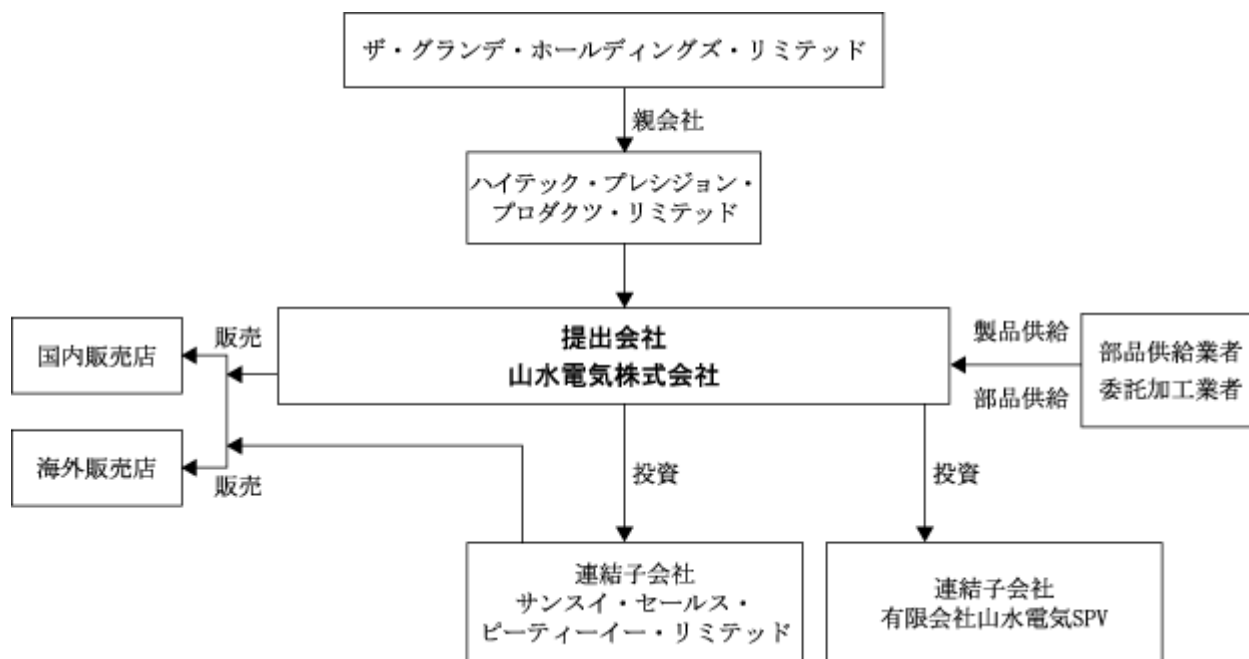
音響・映像機器、その他電子機器の製造・販売事業は、当連結会計年度において売上高はありませんが、当事業を中核とした事業再建を目指し施策を検討している最中でありますので、当社グループにおきましては、当事業を引き続き主たる事業として位置付けております。

音響・映像機器のアフターサービス事業、不動産の賃貸事業等のうち、アフターサービス事業については当社が行っておりますが、事業規模は減少傾向にあります。また、不動産の賃貸事業については、主に子会社である有限会社山水電気SPVが行っていましたが、同社が保有していた不動産の売却に伴い、平成22年5月にて、当事業は終結しております。

当社の事業再構築を財政的・人的に支援しているザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの間接保有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの所有株式数は、平成22年12月31日現在の株主名簿上では73,000千株（保有割合5.35%）となっており、エイチエスピーシー・ホンコン・シーティーエルエー・（トラスティ）・（アズ・プレッジャー）・プレッジ・レジャー・アカウント（フォー・ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド・アズ・プレッジャー）（以下「HSBC」という。）が468,145千株（保有割合34.34%）を所有する筆頭株主となっております。しかしながら、HSBC名義の株式468,145千株に係る議決権（468,145個）は、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドとHSBCとの契約上、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドが行使できることを、当社はザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドから情報を得ております。従いまして、本報告書においては、HSBCを当社の主要株主として扱わず、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを主要株主として扱い、また、同社の親会社であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションおよびザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッドについては、その他の関係会社として扱っております。

（事業系統図）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドからは、大量保有報告書等により、平成19年12月28日付で319,184千株（発行済株式総数に対する割合23.42%）を保有している旨の報告を受けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有の割合	関係内容
(連結子会社) (注) 2 有限会社山水電気SPV	東京都 渋谷区	3,000千円	不動産の所有・ 賃貸等	所有 100.0%	資金援助及び不 動産の賃貸借
(連結子会社) (注) 2 サンスイ・セールス・ピー ティーイー・リミテッド	シンガポール	2 シンガ ポールド ル	海外における販 売事業	所有 100.0%	資金の貸付及び 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ザ・グランデ・インターナ ショナル・ホールディング ズ・リミテッド	英領 ヴァージン 諸島	50千米ドル	投資持株会社	被所有 39.7% (39.7%)	
(その他の関係会社) バリカン・インベストメン ツ・コーポレーション	英領 ヴァージン 諸島	25,000千米 ドル	投資持株会社	被所有 39.7% (39.7%)	
(その他の関係会社) ザ・グランデ・ホールディ ングズ・リミテッド	英領 バミューダ 島	46,022千 香港ドル	投資持株会社	被所有 39.7% (39.7%)	役員の兼任 1名
(その他の関係会社) ハイテック・プレジジョン ・プロダクツ・リミテッド	英領 ヴァージン 諸島	1米ドル	投資持株会社	被所有 39.7%	

(注)1. 議決権の所有又は被所有の割合の()内は内数で、間接所有割合を示しております。

2. 債務超過会社であり、債務超過額は以下の通りであります。

有限会社山水電気SPV	480,948千円
サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド	3,234,796千円

3. ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドからは、大量保有報告書及び変更報告書（以下、「大量保有報告書等」という。）により、平成19年12月28日付で319,184千株（発行済株式総数に対する割合23.42%）を保有している旨の報告を受けております。
4. ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの所有株式数は、平成22年12月31日現在の株主名簿上では73,000千株（保有割合5.35%）となっており、エイチエスピーシー・ホンコン・シーティーエルイー・（トラスティ）・（アズ・プレッジャー）・プレッジ・レジャー・アカウント（フォー・ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド・アズ・プレッジャー）（以下「HSBC」という。）が468,145千株（保有割合34.34%）を所有する筆頭株主となっております。しかしながら、HSBC名義の株式468,145千株に係る議決権（468,145個）は、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドとHSBCとの契約上、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドが行使できることを、当社はザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドから情報を得ております。従いまして、本報告書においては、HSBCを当社の主要株主として扱わず、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを主要株主として扱い、また、同社の親会社であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションおよびザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッド（以下、「グランデ・インター」という。）については、その他の関係会社として扱っております。
5. 平成20年11月28日付にて、ザ・ホー・ファミリー・トラスト・リミテッド（以下、「ホー・トラスト」という。）が当社の親会社として親会社等状況報告書を提出しており、また、グランデ・インターが提出した親会社等状況報告書においても、ホー・トラストをグランデ・インターの100%親会社として記載されておりますが、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの年次報告書等の開示書類にホー・トラストに関する記載がなく、また、ホー・トラストによるグランデ・インター株式の実質所有関係の確認ができないため、当社といたしましては、ホー・トラストを当社の関係会社として取り扱っておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
音響・映像機器事業	
アフターサービス事業	
不動産賃貸事業	
全社(共通)	5
合計	5

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3. 最近1年間において従業員が1名減少しておりますが、自己都合退職によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5	38.6	6.0	4,216

- (注)1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 最近1年間において従業員が1名減少しておりますが、自己都合退職によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1) 当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年1月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、一部で企業収益の改善が見られたものの、雇用不安や急激な円高の進行、株価の低迷等により依然先行きが不透明な状況にあります。

世界経済におきましては、アジア経済は総じて拡大基調にあり堅調に推移いたしました。米国は雇用情勢が厳しく本格的な景気回復には至らず、欧州は依然低迷しております。

デジタル家電業界におきましても、個人消費の低迷や低価格化等、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期の69,846千円から40,485千円（前年同期比42.0%減）、営業損失は前年同期の141,582千円から201,891千円（同42.6%増）となりました。また、為替換算差損29,904千円の発生等により、経常損失は前年同期の139,086千円から237,380千円（同70.7%増）となりました。

当期純損失については、貸倒引当金戻入額28,049千円を特別利益として計上し、また特別損失として固定資産売却損466,095千円、固定資産評価損743千円をそれぞれ計上した結果、前年同期の244,934千円から677,449千円（同176.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

なお、保有不動産の売却に伴い、平成22年5月をもって不動産賃貸事業は終結いたしました。

音響・映像機器事業

当連結会計年度の売上高はありません。営業損失は前年同期の1,779千円から614千円（前年同期比65.5%減）となりました。

アフターサービス事業

当社製品の有償修理及び修理部品の販売により、当連結会計年度の売上高は前年同期の28,009千円から23,017千円（前年同期比17.8%減）、営業利益は前年同期の2,682千円から2,368千円（同11.7%減）となりました。

不動産賃貸事業

当社グループが所有する不動産の賃貸料収入により、当連結会計年度の売上高は前年同期の41,837千円から17,468千円（前年同期比58.2%減）、営業利益は前年同期の21,770千円から6,135千円（同71.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

当連結会計年度の売上高は前年同期の69,846千円から40,485千円（前年同期比42.0%減）、営業損失は前年同期の139,803千円から201,277千円（同44.0%増）となりました。

アジア

当連結会計年度の売上高はありません。営業損失は前年同期の1,779千円から614千円（前年同期比65.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して13,117千円増加し、15,810千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、276,904千円（前連結会計年度は198,511千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失676,169千円、固定資産売却損466,095千円、未収入金の減少81,099千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、632,718千円（前連結会計年度は198,929千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入377,820千円、預け金の純減少額199,584千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、342,663千円（前連結会計年度は15,157千円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入43,112千円および長期借入金の返済による支出385,772千円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（％）	92.5	92.7	98.1
時価ベースの自己資本比率（％）	108.9	93.2	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）			
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）			

（算出方法）

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インスタント・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- （注）
1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
音響・映像機器事業		
アフターサービス事業	23,017	17.8
不動産賃貸事業	17,468	58.2
合計	40,485	42.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ノット	22,872	32.7	9,099	22.5
ポーズ株式会社	5,772	8.3	5,092	12.6
株式会社ノットグローバル	8,577	12.3	4,549	11.2
株式会社日本トラステック	9,600	13.7	3,819	9.4

3 【対処すべき課題】

当社及び当社グループの現状の認識について

当社及び当社グループの経営構造改革は、引き続きグランデ・グループの支援を受けて推進いたします。同グループの支援の継続如何は、当社の財政状態及び事業継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当面の対処すべき課題の内容

当社及び当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社及び当社グループは、当連結会計年度を含め、継続的に営業損失を計上しており、また平成23年2月末日現在において、支払期日の過ぎた債務が発生しております。

当社及び当社グループは、当該事象を解消すべく、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、営業収支の改善に取り組むと共に、支払遅延債務の早期支払にも努めてまいりました。本報告書提出日現在においては、支払遅延債務の支払は全て完了しております。

当社においては、事業規模の拡大に向けた施策の早期の実施を目指すと共に、固定費の更なる削減を図り、当該事象の解消に取り組んでまいります。

対処方針

まずは、これまでリストラクチャリング策により縮小した企業規模及び事業を再構築し、売上の増大を図ってまいります。

具体的な取組状況等

当社及び当社グループは、グランデ・グループとの提携及び同グループの支援の下、海外における新規顧客の開拓等を推進しております。

4 【事業等のリスク】

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループが所有する債権及び負担する債務には外貨建て債権及び外貨建て債務が含まれております。今後の急激な為替変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 今後の事業展開

当社グループの主たる事業は音響・映像機器事業であります。テロや戦争等による不安定な国際情勢、現地同業者との競合及び今後の市場動向等の様々なリスクに対応できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) グランデ・グループとの関係

当社グループは、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、経営構造改革に取り組んでおります。当社グループは同社グループの支援により引き続き経営構造改革を進め、営業収支の改善に努める所存ですが、何らかの理由により、同社グループによる支援の継続が困難となった場合、当社グループの経営方針及び戦略を基本から見直す必要が生じます。

(4) 預け金及び未収入金の回収

当社グループは、平成22年12月末現在において、グランデ・グループに対しての預け金及び株式売却代金の未収入金が合わせて5,232,764千円あります。今後何らかの理由により、同社グループの財政状態が悪化した場合等、当該預け金等の全部または一部が回収できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該預け金等については同社グループから担保を受領しており、回収リスクの軽減を図っております。

(5) 事業資金の調達

当社グループの資金調達については、当社グループの経営を支援しているグランデ・グループからの借入により調達しております。このため、同社グループの財務状況等が悪化した場合、資金調達が制約されると共に、調達コストの増加等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社は、当連結会計年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。

当社は、当該状況を解消すべく、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、営業収支の改善に取り組んでおります。

営業収支の改善には、まずは縮小した事業規模の拡大が必須であり、現在施策の検討を行っている最中であり、また、固定費の削減にも取り組み、営業収支の改善に努めてまいりましたが、連結子会社の保有不動産の売却に伴う不動産賃貸事業の終結により、事業規模が更に縮小するに至りました。

当社においては、事業規模の拡大に向けた施策の早期の実施を目指すと共に、固定費の更なる削減を図り、当該事象の解消に取り組んでまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている主な契約

相手先	国名	契約内容	契約期間
コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス・エヌ・ヴィ	オランダ	光学式デジタルオーディオディスク再生装置に関する特許実施権の許諾	平成13年11月29日から特許権満了日まで
日本ビクター株式会社	日本	VHS方式ビデオテープレコーダーに関する特許実施権の許諾	平成22年8月30日から平成23年8月29日まで
ソニー株式会社	日本	MDシステムに関する特許実施権の許諾	平成15年1月20日から平成25年1月19日まで
ナカミチ株式会社	日本	6枚CDチェンジャーメカニズムに関する特許実施権の許諾	平成22年4月27日から平成23年4月26日まで
モトローラ・インク	米国	AMステレオ受信機に関する特許実施権の許諾	平成20年1月25日から平成25年1月24日まで
トムソン・ライセンスング・エス・エー	フランス	光学式デジタルオーディオディスク再生装置(MDシステム含む)に関する特許実施権の許諾	平成14年1月1日から特許権満了日まで
デジタル・シアター・システムズ・インク	米国	DTS方式のサラウンドシステムに関する特許実施権の許諾	平成11年9月8日から特許権満了日まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、当連結会計年度においては研究開発投資は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成には、経営者により、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前年同期の69,846千円から40,485千円となり42.0%減少いたしました。これは、主に、保有不動産の売却に伴う不動産賃貸事業の終結によるものであります。

売上原価については、売上高の減少等により、前年同期の36,709千円から25,012千円となり、31.9%減少いたしました。

販売費及び一般管理費は、前年同期の174,720千円から217,364千円となり、24.4%増加いたしました。

この結果、営業損失は前年同期の141,582千円から201,891千円となり、42.6%増加いたしました。

営業外損益及び経常損失

営業外損益は、前年同期2,495千円の収益（純額）から35,488千円の損失（純額）となりました。これは、主に為替差損の増加47,747千円および支払利息の減少7,487千円によるものであります。

この結果、経常損失は、前年同期の139,086千円から237,380千円となり、70.7%増加いたしました。

特別損益及び税金等調整前当期純損失

当連結会計年度において特別損失として固定資産売却損466,095千円及び固定資産評価損743千円を計上しております。固定資産売却損は、当社グループが保有していた不動産を売却したことにより生じたものであります。また特別利益として貸倒引当金戻入額28,049千円を計上しております。これは、当社グループが保有している債権について個別に回収可能性を検討した結果計上したものであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は、前年同期の243,654千円から、676,169千円となり、177.5%増加いたしました。

法人税等

法人税額は、前連結会計年度及び当連結会計年度共に、1,280千円となりました。

当期純損失

当期純損失は、前年同期の244,934千円から、677,449千円となり、176.6%増加いたしました。

なお、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 財務状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,816,414千円減少し、5,496,601千円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加13,117千円、未収入金の減少1,181,695千円、預け金の減少5,196,322千円等により、前連結会計年度末と比較して6,357,029千円減少し、44,874千円となりました。

固定資産につきましては、建物及び構築物（純額）の減少150,337千円、土地の減少694,904千円、敷金及び保証金の減少55,954千円、長期預け金の増加4,418,364千円、長期未収入金の増加964,968千円等により、前連結会計年度末と比較して4,540,614千円増加し、5,451,727千円となりました。

負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して432,832千円減少し、102,621千円となりました。

流動負債につきましては、短期借入金の増加43,112千円、1年内返済予定の長期借入金の減少385,772千円、未払金の減少47,867千円等により、前連結会計年度末と比較して395,343千円減少し、102,621千円となりました。

固定負債につきましては、長期預り金の減少27,759千円、長期未払金の減少9,729千円により残高なしとなり、前連結会計年度末と比較して37,489千円減少いたしました。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失677,449千円、為替換算調整勘定の減少706,119千円等により、前連結会計年度末と比較して1,383,582千円減少し、5,393,980千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して13,117千円増加し、15,810千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、276,904千円（前連結会計年度は198,511千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失676,169千円、固定資産売却損466,095千円、未収入金の減少81,099千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、632,718千円（前連結会計年度は198,929千円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入377,820千円、預け金の純減少額199,584千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、342,663千円（前連結会計年度は15,157千円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる収入43,112千円および長期借入金の返済による支出385,772千円であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、当連結会計年度を含め、継続的に営業損失を計上しております。当該状況により継続企業的前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、事業規模の拡大に向けた施策の検討を行うと共に、固定費の削減にも努めてまいりましたが、連結子会社の保有不動産の売却に伴う不動産賃貸事業の終結により、事業規模が更に縮小するに至りました。

当社においては、事業規模の拡大に向けた施策の早期の実施を目指すと共に、固定費の更なる削減を図り、当該事象の解消に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、提出会社において、事務用機器640千円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額(千円)
本社	東京都渋谷区	不動産賃貸事業	事務所	平成22年5月	5,364

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額(千円)
有限会社山水電気SPV	東京都渋谷区	不動産賃貸事業	事務所	平成22年5月	840,623

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都 渋谷区)		本社機能		506	506	5

(注)1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,362,999,999	1,362,999,999	東京証券取引所 第一部	単元株式数 1,000株
計	1,362,999,999	1,362,999,999		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当するものではありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当するものではありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月30日 (注)1		1,063,000,000		18,646,477	909,000	
平成17年5月10日 (注)2		1,063,000,000	16,752,213	1,894,263		
平成17年10月11日 (注)3	111,538,461	1,174,538,461	1,449,999	3,344,263	1,450,000	1,450,000
平成17年11月9日 (注)4	188,461,538	1,362,999,999	2,449,999	5,794,263	2,450,000	3,900,000

(注) 1 欠損金填補のための取崩しによるものであります。

2 減資の実施によるものであります。

3 新株予約権の行使請求による新株の発行

発行価格 26円

資本組入額 13円

4 新株予約権の行使請求による新株の発行

発行価格 26円

資本組入額 13円

5 平成23年3月30日に開催された定時株主総会において、資本金を412,104千円、資本準備金を3,900,000千円減少することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	46	133	65	49	39,146	39,467	
所有株式数 (単元)		69,926	9,402	4,994	553,015	908	724,318	1,362,563	436,999
所有株式数 の割合(%)		5.13	0.69	0.36	40.59	0.07	53.16	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が673単元含まれております。

2 自己株式85,601株は「個人その他」85単元及び「単元未満株式の状況」に601株を含めて記載しております。
なお、自己株式85,601株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年12月31日現在の実質保有残高は81,601株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エイチエスピーシー・ホンコン・シーティーエルエー・(トラスティ)・(アズ・プレッジャー)・プレッジ・レッジャー・アカウント・(フォー・ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド・アズ・プレッジャー) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	中国香港特別行政区、セントラル、クイーンズロード,1 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	468,145	34.34
ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、オフショア・インコーポレーション・センター、私書箱957号、オフショア・インコーポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区赤坂1丁目9番15号日本自動車会館1号館4階)	73,000	5.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	57,592	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,227	0.45
小島 一元	大阪府八尾市	4,085	0.29
豊岡 幸治	東京都品川区	3,686	0.27
宗次 徳二	岐阜県可児市	3,356	0.24
佐々木 幸徳	北海道札幌市白石区	2,462	0.18
中川 三千代	埼玉県加須市	2,407	0.17
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	2,293	0.16
計		623,253	45.73

(注) 1 上記持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 57,592千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,227千株

2 株式会社証券保管振替機構の持株数は673千株となっております。

3 HSBC名義の株式468,145千株に係る議決権(468,145個)は、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドとHSBCとの契約上、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドが行使できることを、当社はザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドから情報を得ております。従いまして、本報告書においては、HSBCを当社の主要株主として扱わず、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを主要株主として扱い、また、同社の親会社であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド、バリカン・インベストメント・コーポレーションおよびザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッドについては、その他の関係会社として扱っております。

4 上表及び(注)1並びに(注)3の所有株式数は、株主名簿上の所有株式数により記載しております。但し、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドからは、大量保有報告書及び変更報告書(以下、「大量保有報告書等」という。)により(報告義務発生日 平成19年12月28日)、下表のとおり、当社株式を共同保有している旨の報告を受けております。

上表と下表を比較すれば一目瞭然ですが、大量保有報告書等の記載と株主名簿の記載は大幅に相違しており、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド及び共同保有者による当社株式の実質保有状況の確認ができませんので、大量保有報告書等の記載内容を注記することといたしました。

なお、大量保有報告書等の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 オフショア・インコーポレーション・セン ター、私書箱957号、オフショア・インコー ポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号)	319,184	23.42
ザ・グランデ・キャピタル・グ ループ・リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 オフショア・インコーポレーション・セン ター、私書箱957号、オフショア・インコー ポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号)	43,724	3.21
ザ・グランデ・ノミニーズ・リ ミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 オフショア・インコーポレーション・セン ター、私書箱957号、オフショア・インコー ポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号)	60,000	4.40
グランデ・ナックス・リミテッ ド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 オフショア・インコーポレーション・セン ター、私書箱957号 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号)	45,000	3.30
イノベイティブ・キャピタル・ リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、私 書箱438号、パルム・グローブ・ハウス (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号)	35,000	2.57
ザ・グランデ・グループ・リミ テッド (常任代理人 原口 薫)	シンガポール、コモンウェルス レーン8、グラ ンデビルディング (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号)	50,000	3.67
トーマイ・カワ・エレクトロ ニック・インターナショナル・ リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 オフショア・インコーポレーション・セン ター、私書箱957号、オフショア・インコー ポレーション・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号)	45,000	3.30
ケーブルロニック・グループ・ リミテッド (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、私 書箱3444号、ポートキュリス・トラストネッ ト・チェンバー、ポートキュリス・トラスト ネット・ピーブィアイ・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号)	40,000	2.93
バリカン・インベストメンツ・ コーポレーション (常任代理人 原口 薫)	英領ヴァージン諸島、トートラ、ロードタウン、 トゥラピック・アイル・ビルディング、私書箱 438号、インシンガー・コーポレート・サービ シーズ・ピーブィアイ・リミテッド事務所 (東京都港区南青山6丁目8番3号南青山セピ アコート902号)	140,794	10.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,362,482,000	1,362,482	同上
単元未満株式	普通株式 436,999		同上
発行済株式総数	1,362,999,999		
総株主の議決権		1,362,482	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が673千株(議決権673個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式601株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山水電気株式会社	東京都渋谷区東2丁目 23番3号	81,000		81,000	0.00
計		81,000		81,000	0.00

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権4個)あります。
なお、当該株式は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,043	15
当期間における取得自己株式	613	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買取請求による売却)	691	11		
保有自己株式数	81,601		82,214	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の買取請求による売却を反映しておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金配当につきましては、企業価値の向上に向けた設備投資や事業拡大などの資金需要に備えるための内部留保の確保及び株主の皆様に対する安定配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当面は黒字転換及び累積損失の解消を早急に実現することが課題でありますので、引き続き無配とさせていただくことに決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	38	26	12	9	6
最低(円)	23	7	5	3	2

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4	4	4	4	4	4
最低(円)	3	3	3	3	3	2

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		マー チュー チュウ Ma Chi Chiu	昭和20年4月5日生	平成12年3月 当社取締役 平成13年3月 当社代表取締役会長 平成13年9月 サンスイ・エンタープライゼス・ リミテッド 取締役 現在に至る 平成14年3月 当社代表取締役副会長 平成15年3月 ナカミチ株式会社代表取締役会長 現在に至る 平成15年3月 赤井電機株式会社代表取締役社長 現在に至る 平成16年12月 ザ・グランデ・ホールディングズ ・リミテッド常務取締役 現在に至る 平成22年3月 当社代表取締役会長 現在に至る	注 1	
代表取締役 副会長		ダンカン ティー ケイ ホ ン Duncan T. K. Hon	昭和35年10月27日生	昭和60年1月 アーンスト・アンド・ヤング所属 会計士 平成5年11月 アーサー・アンダーセン上級監査 マネージャー 平成12年3月 当社取締役 平成12年4月 ザ・グランデ・ホールディングズ ・リミテッド グループ ファイナ ンシャル 取締役 平成19年7月 同社ブランド・ディストリ ビューション・グループCEO 平成21年1月 ハイテック・プレジジョン・プロ ダクト・リミテッド ダイレク ター 現在に至る 平成21年4月 ナカミチ販売株式会社取締役 現在に至る 平成22年3月 当社代表取締役副会長 現在に至る 平成23年1月 ザ・グランデ・ホールディングズ ・リミテッド 取締役 現在に至る	注 1	
代表取締役 社長		室 越 隆	昭和16年8月14日生	昭和37年4月 株式会社東芝入社 昭和59年6月 同社タイテレビ工場工場長 平成8年6月 東芝香港有限公司ジェネラルマ ネージャー 平成13年6月 東茗商事有限公司ビデオ事業経営 最高顧問 平成19年10月 AQLS有限公司マネージングダイレ クター 平成21年3月 同有限公司マネージングダイレ クター退任 平成23年3月 当社代表取締役社長 現在に至る	注 2	
取締役		中 道 武	昭和25年1月8日生	昭和47年4月 ナカミチ株式会社入社 平成9年5月 同社取締役海外セールス・マーケ ティング担当 平成11年7月 同社常務取締役 平成12年3月 同社代表取締役社長 現在に至る 平成12年3月 当社取締役 平成12年11月 ナカミチ販売株式会社代表取締役 現在に至る 平成14年2月 赤井電機株式会社取締役 平成15年2月 当社代表取締役社長 平成15年2月 赤井電機株式会社代表取締役専務 取締役 現在に至る 平成23年3月 当社取締役 現在に至る 平成23年4月 当社代表取締役社長 現在に至る	注 1	

取締役		島津雅和	昭和22年8月19日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成6年7月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年5月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年3月	株式会社東芝 入社 同社ビデオ技術部部長 インターナショナル・ビデオ・プロダクツ株式会社代表取締役社長 東芝ビデオプロダクツ・ジャパン株式会社技術担当取締役 株式会社東芝ビジュアルメディアネットワーク事業部部長 東芝シンガポール株式会社代表取締役社長 東芝ホームテクノ株式会社代表取締役社長 同社相談役 同社相談役退任 当社取締役 現在に至る	注2	
-----	--	------	-------------	--	---	----	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		堀越 龍男	昭和14年5月3日生	昭和39年4月	GKインダストリアルデザイン研究所入社	注3		
				昭和56年2月	ナカミチ株式会社入社			
				昭和56年5月	同社取締役デザインコア室長			
				平成3年5月	同社常務取締役技術開発本部長			
				平成9年5月	同社監査役 現在に至る			
				平成14年6月	赤井電機株式会社監査役 現在に至る			
				平成15年3月	当社常勤監査役 現在に至る			
監査役		アイビー ワイエル ルング Ivy Y L Leung	昭和46年3月1日生	平成12年7月	ザ・グランデ・グループ(香港)・リミテッド 入社	注3		
				平成17年7月	ザ・グランデ・グループ(香港)・リミテッド ファイナンス アンド アカウンティング デパートメント アカウンティング マネージャー			
				平成17年12月	チェンソン・アンド・マネージメント・サービセス・リミテッド ファイナンス アンド アカウンティング デパートメント アシスタント ファイナンス マネージャー			
				平成21年1月	ザ・グランデ・グループ(香港)・リミテッド ファイナンス アンド アカウンティング デパートメント ファイナンシャル コントローラー			
				平成23年1月	ブライトン・マーケティング・リミテッド ファイナンス アンド アカウンティング デパートメント チーフ ファイナンシャル オフィサー 現在に至る			
				平成23年3月	当社監査役 現在に至る			
監査役		ウエンディ ダブリュー シー ウン Wendy W C Ng	昭和41年2月23日生	昭和58年8月	ザ・グランデ・グループ(香港)・リミテッド 入社	注3		
				平成16年1月	同社 グループ ファイナンス アンド アカウンティング デパートメント アカウンティング マネージャー			
				平成22年7月	ブライトン・マーケティング・リミテッド グループ ファイナンス アンド アカウンティング デパートメント アカウンティング マネージャー 現在に至る			
				平成23年3月	当社監査役 現在に至る			
計								

- (注) 1. 平成22年3月30日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
 2. 平成23年3月30日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
 3. 平成23年3月30日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
 4. 監査役アイビー ワイエル ルング及びウエンディ ダブリュー シー ウンは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 5. 取締役 島津雅和は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1. 基本的な考え方

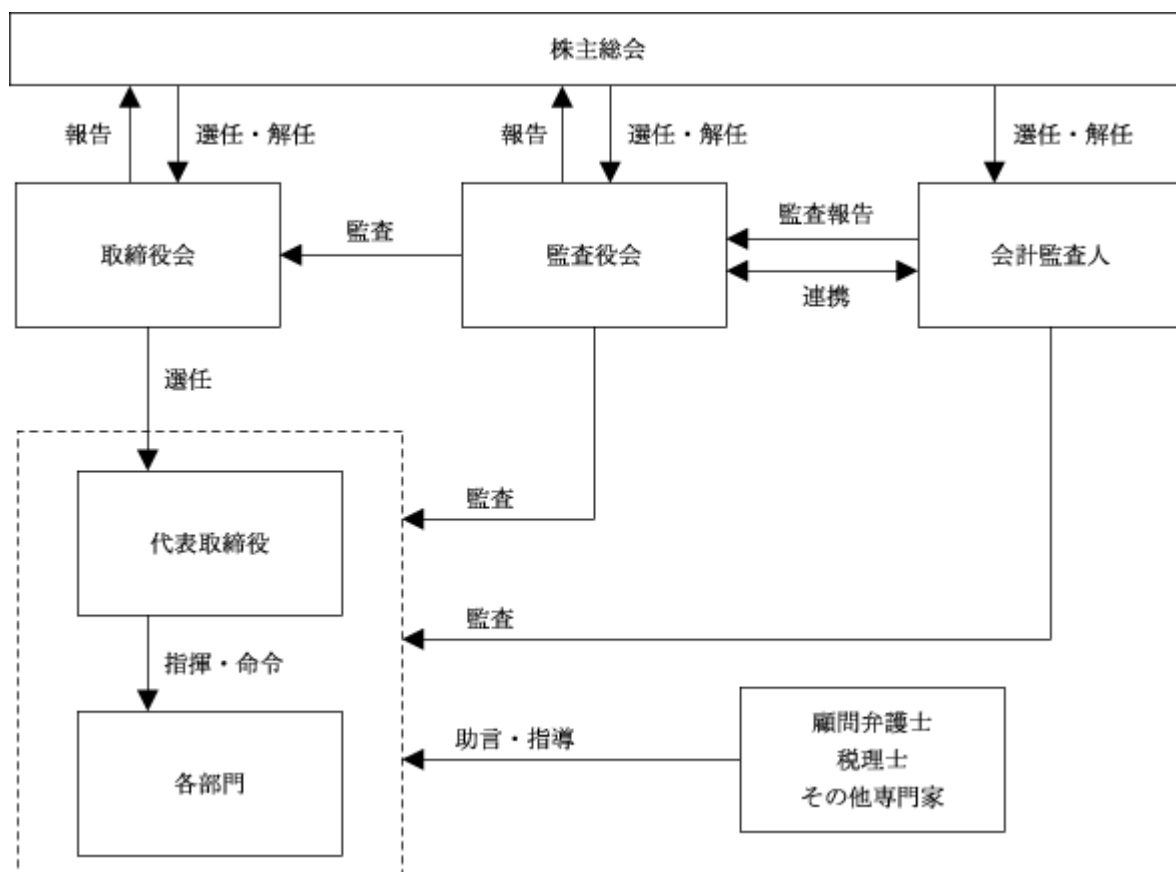
当社は、全てのステークホルダーと良好な信頼関係を築くことが、今後の当社の企業価値向上には不可欠であり、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営の重要課題であると認識しております。また、経営の効率性、健全性、透明性を確保し、経営判断の最適性を図るため、組織体制を整備し諸施策を適宜実施していくことが必要と考えております。

2. 企業統治の体制の概要

・当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成22年12月31日現在、監査役3名（内2名は社外監査役）で構成されております。各監査役は、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

・取締役会は平成22年12月31日現在、取締役4名で構成されており、定期的に行う定例取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定及び業績・財政状態の報告を行っております。なお、平成22年12月31日現在においては社外取締役はおりませんが、平成23年3月30日開催の当社定時株主総会にて新たに1名選任いたしました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記の通りであります。



3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確認するための体制
 - (a) 企業として法令・定款を遵守し、企業理念及び行動規範に基づいた誠実な行動をするべく、コンプライアンスに関する方針を定め、取締役及び使用人に周知徹底させる。
 - (b) コンプライアンス担当取締役を定め、全社横断的なコンプライアンス体制の監督及び問題の把握に努める。また、コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンスの面で新たに問題が発生もしくは発生が予測される場合は、速やかに取締役会に報告し、その対策を協議し是正措置をとる。
 - (c) 法令上疑義のある行為等については、監査役及びコンプライアンス担当取締役に速やかに通報・相談する。会社は、通報内容を秘守し、通報者に不利益がないことを確保する。
 - (d) 反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め組織全体で毅然と対応し、一切の関係を持たない体制を整備する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 取締役の職務の執行に係る重要な情報については、文書に記録し、適切に管理・保存する。
 - (b) 取締役及び監査役または必要な関係者から閲覧の要請があるときは、これを閲覧に供する。
- 3) 損失の危機の管理に関する規定その他の体制
 - (a) 各部門長は、各々の業務について、内在する重大なリスクを把握し、適切な対策を実施する。
 - (b) 全社的に影響を及ぼすリスクについては、取締役会で審議のうえ、適切な対策を決定し、実施する。
 - (c) リスク管理面で新たに問題が発生もしくは発生が予測される場合は、速やかに取締役会に報告し、その対策を協議し是正措置をとる。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 日常の職務については、各部門長がその責任者として執行する。重要案件については都度代表取締役社長に報告し、事前協議する。
 - (b) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、必要に応じて組織、職制、事務分掌、職務権限等に関する社内規定等の見直しを行い、必要な改善を行う。
 - (c) ITの積極的な活用により、業務の効率化と迅速な意思決定を図る。
- 5) 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、経営上の重要案件については事前協議を行う。
 - (b) 子会社の財務内容及び業務の執行状況については、それぞれ所管する部門にてコンプライアンス面の監督及びリスク管理を行う。
 - (c) 代表取締役社長は、子会社の財務内容及び業務の執行状況について、所管する部門より定期的に報告を受ける。また、代表取締役社長は、新たに問題が発生もしくは発生が予測される場合は、速やかに取締役会に報告し、その対策を協議し是正措置をとる。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 監査役が、監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役会と協議の上、必要な人員を配置する。
 - (b) 当該使用人は、監査役の指揮命令に従いその職務を執行し、取締役の指揮命令は受けない。
 - (c) 当該使用人についての人事は、事前に監査役会の同意を得るものとする。

- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して職務の執行についての報告を求め、書類の提示を求めることができる。
 - (b) 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
 - (c) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を発見した場合は、速やかに監査役会に報告する。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、取締役と積極的に意見交換し、適切な意思疎通を図る。
 - (b) 監査役は、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
 - (c) 監査役は、会計監査人と定期的に連絡会を開催し、積極的な意見交換、情報交換を行う。
 - (d) 取締役は、監査役の求めがある場合は、弁護士、公認会計士、税理士などの外部専門家との連携を図れる環境を整備する。
- 9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社は、財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備する。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しております。内部監査は、内部監査室長の下、部門間の相互監査により、5名にて実施しており、監査役とも連携して業務の改善と質の向上を図っております。監査役は、会社の重要な会議に出席するほか、取締役との積極的な意見交換及び主要な使用人との意見交換を通じて、取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人と定期的に連絡会を開催し、積極的な意見交換、情報交換を行うなど、連携を密にして監査の実効性及び効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役アイビー ワイ エル ルング氏及びウエンディ ダブリュー シー ウン氏は、当社のその他の関係会社であり香港公益所に上場しているザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの財務経理部門に勤務し、会計に関する豊富な経験、専門知識を有しており、その経験等から両氏は社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、平成23年3月30日開催の定時株主総会にて、新たに社外取締役を選任いたしました。社外取締役島津雅和氏は、株式会社東芝のグループ会社における経営者としての経験から、当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役については、当社及び当社子会社との人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はございません。

また、社外取締役1名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、監査役の同意および取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、監査役

の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）について、毎年6月30日を基準日として取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	10,511	10,511		4
監査役 (社外監査役を除く)	5,775	5,775		1
社外役員 (社外監査役)				2

(注) 上記の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
8,637	1	使用人兼務取締役の業務執行に対する給与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、月額報酬のみとしております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位と職務内容を勘案して額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	30千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、監査法人アリアと監査契約を締結して会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 山中 康之	監査法人アリア
業務執行社員 秋吉 泰宏	監査法人アリア

(注) 1 . 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

2 . 会計監査業務に係る補助者の人数は、公認会計士1名、その他6名であり、いずれも監査法人アリアに所属しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,500		26,500	
連結子会社				
計	26,500		26,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、規模・監査日数等を勘案し、協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体が主催する各種セミナーへの積極的参加、並びに専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,692	15,810
受取手形及び売掛金	3,451	2,372
貯蔵品	831	-
未収入金	1,190,902	9,207
預け金	5,196,322	-
その他	7,709	17,487
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	6,401,903	44,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,051	-
減価償却累計額	33,714	-
建物及び構築物（純額）	150,337	-
工具、器具及び備品	5,129	640
減価償却累計額	4,375	133
工具、器具及び備品（純額）	753	506
土地	694,904	-
有形固定資産合計	845,994	506
無形固定資産	744	0
投資その他の資産		
投資有価証券	30	30
破産更生債権等	640	663
敷金及び保証金	62,625	6,671
長期預け金	-	4,418,364
長期未収入金	486,939	1,451,907
貸倒引当金	485,861	426,415
投資その他の資産合計	64,373	5,451,220
固定資産合計	911,112	5,451,727
資産合計	7,313,016	5,496,601

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	43,112
1年内返済予定の長期借入金	385,772	-
未払金	95,911	48,043
未払法人税等	12,148	11,164
預り金	242	299
その他	3,890	1
流動負債合計	497,964	102,621
固定負債		
長期未払金	9,729	-
長期預り金	27,759	-
固定負債合計	37,489	-
負債合計	535,454	102,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,794,263	5,794,263
資本剰余金	3,900,027	3,900,018
利益剰余金	1,153,687	1,831,137
自己株式	1,315	1,319
株主資本合計	8,539,287	7,861,825
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,761,725	2,467,845
評価・換算差額等合計	1,761,725	2,467,845
純資産合計	6,777,562	5,393,980
負債純資産合計	7,313,016	5,496,601

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	69,846	40,485
売上原価	36,709	25,012
売上総利益	33,137	15,473
販売費及び一般管理費	¹ 174,720	¹ 217,364
営業損失()	141,582	201,891
営業外収益		
受取利息及び配当金	108	50
為替差益	17,842	-
雑収入	1,411	552
営業外収益合計	19,362	602
営業外費用		
支払利息	12,481	4,993
為替差損	-	29,904
前期損益修正損	2,153	-
固定資産除却損	-	6
雑損失	2,230	1,186
営業外費用合計	16,866	36,090
経常損失()	139,086	237,380
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	² 28,049
特別利益合計	-	28,049
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 466,095
固定資産評価損	-	743
貸倒引当金繰入額	² 104,567	-
特別損失合計	104,567	466,839
税金等調整前当期純損失()	243,654	676,169
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,280
法人税等合計	1,280	1,280
当期純損失()	244,934	677,449

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,794,263	5,794,263
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,794,263	5,794,263
資本剰余金		
前期末残高	3,900,027	3,900,027
当期変動額		
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	3,900,027	3,900,018
利益剰余金		
前期末残高	908,753	1,153,687
当期変動額		
当期純損失()	244,934	677,449
当期変動額合計	244,934	677,449
当期末残高	1,153,687	1,831,137
自己株式		
前期末残高	1,270	1,315
当期変動額		
自己株式の取得	45	15
自己株式の処分	-	11
当期変動額合計	45	3
当期末残高	1,315	1,319
株主資本合計		
前期末残高	8,784,267	8,539,287
当期変動額		
当期純損失()	244,934	677,449
自己株式の取得	45	15
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	244,980	677,462
当期末残高	8,539,287	7,861,825

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,834,462	1,761,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,737	706,119
当期変動額合計	72,737	706,119
当期末残高	1,761,725	2,467,845
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,834,462	1,761,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,737	706,119
当期変動額合計	72,737	706,119
当期末残高	1,761,725	2,467,845
純資産合計		
前期末残高	6,949,805	6,777,562
当期変動額		
当期純損失（ ）	244,934	677,449
自己株式の取得	45	15
自己株式の処分	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,737	706,119
当期変動額合計	172,242	1,383,582
当期末残高	6,777,562	5,393,980

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	243,654	676,169
減価償却費	5,288	2,206
貸倒引当金の増減額 (は減少)	104,559	59,448
受取利息及び受取配当金	108	50
支払利息	12,481	4,993
固定資産売却損益 (は益)	-	466,095
固定資産除却損	-	6
固定資産評価損	-	743
売上債権の増減額 (は増加)	7,989	1,078
たな卸資産の増減額 (は増加)	7	831
未収入金の増減額 (は増加)	55,765	81,099
仕入債務の増減額 (は減少)	93	-
その他	15,515	90,977
小計	184,810	269,591
利息及び配当金の受取額	108	50
利息の支払額	12,529	6,083
法人税等の支払額	1,280	1,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,511	276,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	377,820
有形固定資産の取得による支出	-	640
敷金の回収による収入	-	62,625
敷金の差入による支出	-	6,671
預け金の純増減額(は増加)	198,929	199,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,929	632,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	43,112
長期借入金の返済による支出	15,111	385,772
自己株式の売却による収入	-	11
自己株式の取得による支出	45	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,157	342,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	31
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	14,847	13,117
現金及び現金同等物の期首残高	17,539	2,692
現金及び現金同等物の期末残高	2,692	15,810

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、141,582千円の営業損失を計上しており、また当連結会計年度末において、支払期日の過ぎた債務が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、事業規模の拡大に向けた施策の検討を行うと共に、固定費の削減にも努めてまいりました。</p> <p>本報告書提出日現在において支払遅延債務の支払は全て完了しておりますが、当社グループにおいては、事業規模拡大に向けた施策については引き続き検討を行っている最中であり、固定費の削減についても継続して取り組んでいる状況にありますので、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度においても、前連結会計年度に引き続き、201,891千円の営業損失を計上しております。当該事象により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、事業規模の拡大に向けた施策の検討を行うと共に、固定費の削減にも努めてまいりましたが、連結子会社の保有不動産の売却に伴う不動産賃貸事業の終結により、事業規模が更に縮小するに至りました。</p> <p>当社グループにおいては、縮小した事業規模を拡大すべく、施策の早期実現に向け引き続き検討を行っている最中であり、固定費の削減についても継続して取り組んでいる状況にありますので、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 (有)山水電気S P V サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド サンスイ・カデン・リミテッド (2) 非連結子会社の数 2社 福島サンスイ株式会社及びターギー・リミテッドは営業活動を中止しているため、連結の範囲に含めておりません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 (有)山水電気S P V サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド (2) 非連結子会社の数 3社 福島サンスイ株式会社及びターギー・リミテッドは営業活動を中止しているため、連結の範囲に含めておりません。また、サンスイ・カデン・リミテッドは営業活動を行っておらず、また重要性も低いいため、当連結会計年度より連結範囲から除外しました。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 福島サンスイ株式会社及びターギー・リミテッドは営業活動を中止しているため、持分法を適用しておりません。 (2) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社 3社 福島サンスイ株式会社及びターギー・リミテッド並びにサンスイ・カデン・リミテッドは営業活動を行っていないため、持分法を適用しておりません。 (2) 持分法を適用した関連会社 同左
3 連結子会社の決算日に関する事項 連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社の連結決算日とすべて一致しております。	3 連結子会社の決算日に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの総平均法による原価法であります。 たな卸資産連結財務諸表提出会社の貯蔵品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)であります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの同左 たな卸資産

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……連結財務諸表提出会社および有限会社 山水電気SPVの建物は定額法、その他は 定率法によっております。また、サンスイ・ セールス・ピーティーイー・リミテッドは 定額法によっております。なお、主な耐用年 数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="284 528 632 607"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～38年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ……定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処 理しております。なお、在外子会社の資産及び 負債は決算日の直物為替相場により円貨に換 算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨 に換算し、換算差額は純資産の部における為替 換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……債権の貸倒に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率による計算額、貸倒 懸念債権等の特定の債権については、 個別に回収可能性を検討し回収不能見 込み額を計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており ます。</p>	建物	10年～38年	工具、器具 及び備品	2年～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ……同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ……同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
建物	10年～38年				
工具、器具 及び備品	2年～6年				

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現 金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に 関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在 外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対 応報告第18号平成18年5月17日）を適用し、連結決算上 必要な修正を行っております。これによる損益に与える 影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成 20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、 前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記さ れたものは、当連結会計年度より「貯蔵品」として区分 掲記されております。なお、前連結会計年度の「たな卸資 産」に含まれる「貯蔵品」は838千円です。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 イ 担保に供している資産			
建物	145,718千円		
土地	694,904千円		
計	840,623千円		
ロ 上記に対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	385,772千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主な内訳		1 販売費及び一般管理費の主な内訳	
給与手当等	12,463千円	給与手当等	52,756千円
福利厚生費	6,490千円	福利厚生費	6,758千円
決算関係費	31,610千円	決算関係費	24,653千円
監査料	27,717千円	監査料	26,851千円
法務費等	8,842千円	法務費等	20,522千円
租税公課	21,079千円	租税公課	23,771千円
株式費	38,848千円	株式費	36,836千円
ビル管理費	4,103千円	賃借料	11,474千円
減価償却費	1,116千円	減価償却費	470千円
手数料	20,959千円	手数料	4,589千円
2 貸倒引当金繰入額の内容 当社グループが有している債権について個別に回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を計上したものであります。		2 貸倒引当金戻入額の内容 当社グループが有している債権について個別に回収可能性を検討した結果、戻入が生じたものであります。	
		3 固定資産売却損の内容	
		建物及び構築物	122,159千円
		工具、器具及び備品	647千円
		土地	343,288千円
		計	466,095千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,362,999,999			1,362,999,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,487	8,762		78,249

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,362,999,999			1,362,999,999

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,249	4,043	691	81,601

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買取請求に伴う処分によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,692千円	現金及び預金勘定 15,810千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
預金及び現金同等物 2,692千円	預金及び現金同等物 15,810千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係わる注記同左

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資の運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関又は当社グループの経営を支援しているグランデ・グループからの借入により調達する方針です。デリバティブ取引は原則利用しない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引先の信用調査の実施や、取引先ごとの期日管理及び残高管理により取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

営業外債権である未収入金、長期未収入金、破産更生債権等は、相手先の財務状況によって、債権価値の下落や回収不能リスクが存在します。当該リスクに関しては、取引先の財務状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。為替予約は原則として行わない方針であります。個別に判断して、ヘッジ手段として利用する場合があります。

投資有価証券は、業務上の関連を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体の財務状況を把握することで、リスクの軽減を図っております。

長期預け金は、グランデ・グループに対し預け入れた資金であり、経営環境等の変化による同社グループの信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、同社グループの財務状況を定期的に把握すること及び担保の受領により、リスクの軽減を図っております。

営業債務である未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。為替予約は原則として行わない方針であります。個別に判断して、ヘッジ手段として利用する場合があります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は原則として利用しない方針であります。個別契約毎に判断して、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する場合があります。デリバティブ取引を利用する場合は、格付の高い金融機関とのみ取引を行い、信用リスクの軽減を図ります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,810	15,810	
(2) 受取手形及び売掛金	2,372	2,372	
貸倒引当金(1)	1	1	
	2,371	2,371	
(3) 未収入金	9,207	9,207	
貸倒引当金(2)	1	1	
	9,205	9,205	
(4) 破産更生債権等	663		663
(5) 敷金及び保証金	6,671	5,762	908
(6) 長期預け金	4,418,364	4,418,364	
(7) 長期未収入金	1,451,907	1,026,154	425,752
資産計	5,904,993	5,477,669	427,324
(8) 未払金	48,043	48,043	
(9) 短期借入金	43,112	43,112	
負債計	91,155	91,155	
デリバティブ取引計			

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資産

(1)現金及び預金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)破産更生債権等、(6) 長期預け金、(7)長期未収入金

これらの時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)敷金及び保証金

賃借予定の期間に基づき、国債利回りを参考に割引現在価値法にて時価を算出しております。

負債

(8)未払金、(9)短期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度末においては、残高がないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,810			
受取手形及び売掛金	2,372			
未収入金	9,207			
敷金及び保証金		6,671		
合計	27,390	6,671		

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	30

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	30

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,574千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">33,478千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">617,375千円</td></tr> <tr><td>土地建物評価損失</td><td style="text-align: right;">413千円</td></tr> <tr><td>利子割還付金</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">988,379千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">77,946千円</td></tr> <tr><td>為替換算差額</td><td style="text-align: right;">404,175千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,048,617千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,048,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	81,574千円	たな卸資産評価損	33,478千円	関係会社投資損失引当金	617,375千円	土地建物評価損失	413千円	利子割還付金	0千円	関係会社株式評価損	35千円	無形固定資産評価損	1,060千円	減価償却超過額	52千円	未払費用否認	16千円	貸倒引当金繰入超過額	988,379千円	受取利息	77,946千円	為替換算差額	404,175千円	繰延税金資産小計	2,048,617千円	評価性引当額	2,048,617千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">290,265千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">617,375千円</td></tr> <tr><td>土地建物評価損失</td><td style="text-align: right;">413千円</td></tr> <tr><td>利子割還付金</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,363千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">919,450千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">90,356千円</td></tr> <tr><td>為替換算差額</td><td style="text-align: right;">65,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,803,903千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,803,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	290,265千円	関係会社投資損失引当金	617,375千円	土地建物評価損失	413千円	利子割還付金	0千円	関係会社株式評価損	35千円	無形固定資産評価損	1,363千円	減価償却超過額	16千円	未払費用否認	13千円	貸倒引当金繰入超過額	919,450千円	受取利息	90,356千円	為替換算差額	65,326千円	繰延税金資産小計	1,803,903千円	評価性引当額	1,803,903千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円
繰越欠損金	81,574千円																																																														
たな卸資産評価損	33,478千円																																																														
関係会社投資損失引当金	617,375千円																																																														
土地建物評価損失	413千円																																																														
利子割還付金	0千円																																																														
関係会社株式評価損	35千円																																																														
無形固定資産評価損	1,060千円																																																														
減価償却超過額	52千円																																																														
未払費用否認	16千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	988,379千円																																																														
受取利息	77,946千円																																																														
為替換算差額	404,175千円																																																														
繰延税金資産小計	2,048,617千円																																																														
評価性引当額	2,048,617千円																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																														
繰越欠損金	290,265千円																																																														
関係会社投資損失引当金	617,375千円																																																														
土地建物評価損失	413千円																																																														
利子割還付金	0千円																																																														
関係会社株式評価損	35千円																																																														
無形固定資産評価損	1,363千円																																																														
減価償却超過額	16千円																																																														
未払費用否認	13千円																																																														
貸倒引当金繰入超過額	919,450千円																																																														
受取利息	90,356千円																																																														
為替換算差額	65,326千円																																																														
繰延税金資産小計	1,803,903千円																																																														
評価性引当額	1,803,903千円																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																														

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	音響・映像 機器事業 (千円)	アフター サービス事 業 (千 円)	不動産 賃貸事業 (千 円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高 セグメント間の 内部売上高		28,009	41,837	69,846		69,846
計		28,009	41,837	69,846		69,846
営業費用	1,779	25,326	20,066	47,172	164,257	211,429
営業利益又は 営業損失()	1,779	2,682	21,770	22,674	(164,257)	141,582
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	6,292,839	4,329	911,199	7,208,369	104,647	7,313,016
減価償却費			5,201	5,201	86	5,288
資本的支出						

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。

[音響・映像機器事業] 製品名...ホームシアターシステムスピーカー、MP3プレーヤー専用スピーカー等の音響機器、液晶テレビの映像機器、関連部品

[アフターサービス事業] ...有償修理、修理部品

[不動産賃貸事業] ...賃貸料

2 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は、「音響・映像機器事業」および「その他の事業」の2事業区分に分類しておりましたが、その他の事業に含んでいたアフターサービス事業および不動産賃貸事業の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、また、各事業における収益面での透明性をより高めるため、当連結会計年度から「音響・映像機器事業」、「アフターサービス事業」、「不動産賃貸事業」の3事業に分類することにいたしました。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	音響・映像 機器事業 (千円)	アフター サービス事 業 (千 円)	不動産 賃貸事業 (千 円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高		23,017	17,468	40,485		40,485
セグメント間の 内部売上高						
計		23,017	17,468	40,485		40,485
営業費用	614	20,648	11,333	32,596	209,780	242,377
営業利益又は 営業損失()	614	2,368	6,135	7,888	(209,780)	201,891
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,449,557	2,468	11	5,452,037	44,564	5,496,601
減価償却費			2,071	2,071	133	2,206
資本的支出					640	640

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製品の機能別種類により区分いたしました。

[音響・映像機器事業] 製品名...ホームシアターシステムスピーカー、MP3プレーヤー専用スピーカー等の音響機器、液晶テレビの映像機器、関連部品

[アフターサービス事業] ...有償修理、修理部品

[不動産賃貸事業] ...賃貸料

2 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額は配賦不能営業費用の金額であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	69,846		69,846		69,846
セグメント間の 内部売上高					
計	69,846		69,846		69,846
営業費用	209,650	1,779	211,429		211,429
営業損失	139,803	1,779	141,582		141,582
資産	915,660	6,292,708	7,208,369	104,647	7,313,016

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア ... シンガポール
 3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等
 あります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に 対する売上高	40,485		40,485		40,485
セグメント間の 内部売上高					
計	40,485		40,485		40,485
営業費用	241,762	614	242,377		242,377
営業損失	201,277	614	201,891		201,891
資産	2,479	5,449,557	5,452,037	44,564	5,496,601

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア ... シンガポール
 3 資産のうち消去又は全社の項目の金額は全社資産の金額であり、その主なものは管理部門における資産等
 あります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象範囲に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	赤井電機株式会社	東京都渋谷区	4,684,650千円	音響・映像機器の製造・販売		役員の兼任			長期未収入金	103,645
その他の関係会社の子会社	ナカミチ株式会社	東京都渋谷区	209,640千円	音響・映像機器の製造・販売		役員の兼任			長期未収入金	236,077
その他の関係会社の子会社	ナカミチ販売株式会社	東京都渋谷区	10,000千円	音響・映像機器の販売		役員の兼任			長期未収入金	85,402
その他の関係会社の子会社	ジ・アルファ・キャピタル・サービセス・リミテッド	英領バージン諸島	100米ドル	コーポレート・ファイナンス			預け金の引出し	198,929	預け金	89,383

(注) 1 上記金額のうち、取引金額、ジ・アルファ・キャピタル・サービセス・リミテッドに対する債権の期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	サンスイ・エンタープライゼス・リミテッド	英領バージン諸島	1 米ドル	音響・映像機器の販売					未収入金	246,287
									預け金	2,174,325
その他の関係会社の子会社	ザ・グランデ・(ノミニーズ)・リミテッド	英領バージン諸島	1 米ドル	投資持株会社			投資有価証券の売却	920,700	未収入金	920,700
その他の関係会社の子会社	ジ・アルファ・キャピタル・サービス・リミテッド	英領バージン諸島	100 米ドル	コーポレート・ファイナンス					預け金	2,932,613

(注) 1 上記金額のうち、取引金額、債権の期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
 該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の
 の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)の 割合	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
その他の 関係会社 の子会社	赤井電機株式 会社	東京都 渋谷区	10,000千円	音響・映像 機器の製造 ・販売		役員の兼任			長期未収 入金	97,317
その他の 関係会社 の子会社	ナカミチ株式 会社	東京都 渋谷区	209,640千円	音響・映像 機器の製造 ・販売		役員の兼任			長期未収 入金	215,859
その他の 関係会社 の子会社	ナカミチ販売 株式会社	東京都 渋谷区	10,000千円	音響・映像 機器の販売		役員の兼任			長期未収 入金	87,673
その他の 関係会社 の子会社	ジ・アルファ ・キャピタル ・サービス ・リミテッド	英領バー ジン諸島	100米ドル	コーポレー ト・ファイ ナンス			預け金の引 出し	88,117		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 その他の関係会社の子会社に対する長期未収入金に対し、400,850千円の貸倒引当金を計上して
 おります。また、当連結会計年度において、24,274千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	サンスイ・エンタープライゼス・リミテッド	英領バージン諸島	1 米ドル	音響・映像機器の販売					長期未収入金	210,440
									長期預け金	1,923,287
その他の関係会社の子会社	ザ・グランデ・(ノミニーズ)・リミテッド	英領バージン諸島	1 米ドル	投資持株会社					長期未収入金	814,400
その他の関係会社の子会社	ジ・アルファ・キャピタル・サービス・リミテッド	英領バージン諸島	100 米ドル	コーポレート・ファイナンス			預け金の引出し	111,466	長期預け金	2,495,077

(注) 1 上記金額のうち、取引金額、債権の期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 ザ・グランデ・(ノミニーズ)・リミテッドに対する長期未収入金、サンスイ・エンタープライゼス・リミテッド及びジ・アルファ・キャピタル・サービス・リミテッドに対する長期預け金に対して、担保を受け入れております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	4円 97銭	1株当たり純資産額	3円 96銭
1株当たり当期純損失	0円 18銭	1株当たり当期純損失	0円 50銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,777,562千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,393,980千円
普通株式に係る純資産額	6,777,562千円	普通株式に係る純資産額	5,393,980千円
普通株式の発行済株式数	1,362,999,999株	普通株式の発行済株式数	1,362,999,999株
普通株式の自己株式数	78,249株	普通株式の自己株式数	81,601株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,362,921,750株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,362,918,398株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純損失	
当期純損失	244,934千円	当期純損失	677,449千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式にかかる当期純損失	244,934千円	普通株式にかかる当期純損失	677,449千円
期中平均株式数	1,362,924,893株	期中平均株式数	1,362,920,537株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の発生

当社は、平成23年2月末日において、支払期日が過ぎた債務が発生しております。当社は、当該事象を解消すべく支払資金の確保に取組み、本報告書提出日現在において支払遅延は全て解消いたしました。が、当該事象の発生により、継続企業の前提に関する重要な不確実性に対し重要な影響を与えております。

2 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

平成23年3月30日開催の当社定時株主総会において、以下のとおり、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決されました。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的
 繰越欠損金を解消し、財務体質の強化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の一部を減少し、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金をその他利益剰余金に振り替え、欠損填補を行う。

(2) 資本金の額の減少の要領

減少すべき資本金の額

資本金の額5,794,263千円のうち412,104千円減少して、5,382,158千円とする。

資本金の額の減少の方法

減少額全額をその他資本剰余金に振り替える。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額3,900,000千円的全額を減少する。

資本準備金の額の減少の方法

減少額全額をその他資本剰余金に振り替える。

(4) 剰余金の処分の要領

減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 4,312,104千円

増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 4,312,104千円

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少および剰余金の処分の日程

定時株主総会決議日

平成23年3月30日

債権者異議申述最終期日

平成23年5月28日

効力発生日

平成23年5月29日

3 平成22年12月期有価証券報告書及び内部統制報告書の提出遅延並びに当社株式の監理銘柄（確認中）指定

当社は、平成22年12月期有価証券報告書及び内部統制報告書について、以下のとおり、金融商品取引法第24条第1項に定める期限内である平成23年3月31日までに提出しておりません。この提出遅延により、同日付で、当社株式は東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されております。

(1)提出が遅延するに至った理由

当社は、平成23年3月2日付で、会計監査人から会社法に基づく監査において、監査意見を表明しない旨の監査報告書を受領いたしました。このため、計算書類の承認について株主総会に付議することを取締役会で決議し、平成23年3月30日開催の第74期定時株主総会にて、株主の皆様への承認をいただきました。

当社は、会社法に基づく監査において監査意見が不表明となった事由を解消すべく、支払期日の過ぎた債務の支払と経営計画等の策定に努めてまいりました。平成23年3月31日現在、支払遅延は解消しておりますが、実現可能な経営計画等については社内にて策定中であり、会計監査人への提示に至っておらず、会計監査人による監査手続きが終了しなかったため、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づく監査報告書を受領することができず、有価証券報告書及び内部統制報告書を提出期限である平成23年3月31日までに提出できませんでした。

(2)監理銘柄（確認中）への指定

東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第605条第1項第13号aにより、金融商品取引法に定める提出期限までに有価証券報告書を提出できる見込みのない旨を開示した場合は、当該銘柄を監理銘柄（確認中）に指定することとされております。これにより、当社株式は東京証券取引所より、投資家の皆様への注意を喚起するため、平成23年3月31日から監理銘柄（確認中）に指定されております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		43,112	2.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	385,772			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	385,772	43,112		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高(千円)	17,566	12,449	4,872	5,597
税金等調整前 四半期純損失 金額(千円)	56,930	516,414	59,001	43,822
四半期純損失 金額(千円)	57,250	516,734	59,321	44,142
1株当たり四半 期純損失金額 (円)	0.04	0.38	0.04	0.03

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,502	15,717
受取手形	75	136
売掛金	3,375	2,236
貯蔵品	831	-
未収入金	1 27,340	2,936
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	477,517	-
預け金	89,383	-
その他	5,400	17,487
貸倒引当金	282	3
流動資産合計	606,145	38,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,729	-
減価償却累計額	5,111	-
建物（純額）	4,618	-
工具、器具及び備品	5,129	640
減価償却累計額	4,375	133
工具、器具及び備品（純額）	753	506
有形固定資産合計	5,371	506
無形固定資産	744	0
投資その他の資産		
投資有価証券	30	30
関係会社株式	3,000	0
関係会社長期貸付金	7,800,000	7,800,000
長期未収入金	1 807,060	1 1,113,433
破産更生債権等	640	663
敷金及び保証金	1 31,312	6,671
貸倒引当金	2,319,479	3,500,811
投資その他の資産合計	6,322,564	5,419,985
固定資産合計	6,328,680	5,420,492
資産合計	6,934,825	5,459,003

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	43,112
未払金	45,879	23,637
未払法人税等	12,078	11,094
預り金	242	299
その他	3,890	1
流動負債合計	62,091	78,145
固定負債		
長期未払金	9,729	-
長期預り金	27,759	-
固定負債合計	37,489	-
負債合計	99,580	78,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,794,263	5,794,263
資本剰余金		
資本準備金	3,900,000	3,900,000
その他資本剰余金	27	18
資本剰余金合計	3,900,027	3,900,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,857,730	4,312,104
利益剰余金合計	2,857,730	4,312,104
自己株式	1,315	1,319
株主資本合計	6,835,245	5,380,857
純資産合計	6,835,245	5,380,857
負債純資産合計	6,934,825	5,459,003

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	69,846	40,485
売上原価	¹ 63,749	¹ 36,320
売上総利益	6,097	4,165
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 198,145	^{1, 2} 223,375
営業損失()	192,047	219,210
営業外収益		
受取利息及び配当金	¹ 38,254	¹ 15,953
為替差益	36,720	-
雑収入	1,377	541
営業外収益合計	76,352	16,494
営業外費用		
支払利息	-	132
為替差損	-	27,919
固定資産除却損	-	6
雑損失	2,211	889
営業外費用合計	2,211	28,948
経常損失()	117,907	231,663
特別利益		
貸倒引当金戻入額	³ 5,768	-
特別利益合計	5,768	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	³ 2,999
固定資産売却損	-	⁴ 5,028
固定資産評価損	-	743
貸倒引当金繰入額	-	⁵ 1,212,729
特別損失合計	-	1,221,501
税引前当期純損失()	112,139	1,453,164
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
当期純損失()	113,349	1,454,374

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,794,263	5,794,263
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,794,263	5,794,263
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,900,000	3,900,000
その他資本剰余金		
前期末残高	27	27
当期変動額		
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	27	18
資本剰余金合計		
前期末残高	3,900,027	3,900,027
当期変動額		
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	3,900,027	3,900,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,744,380	2,857,730
当期変動額		
当期純損失()	113,349	1,454,374
当期変動額合計	113,349	1,454,374
当期末残高	2,857,730	4,312,104
利益剰余金合計		
前期末残高	2,744,380	2,857,730
当期変動額		
当期純損失()	113,349	1,454,374
当期変動額合計	113,349	1,454,374
当期末残高	2,857,730	4,312,104

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	1,270	1,315
当期変動額		
自己株式の取得	45	15
自己株式の処分	-	11
当期変動額合計	45	3
当期末残高	1,315	1,319
株主資本合計		
前期末残高	6,948,639	6,835,245
当期変動額		
当期純損失()	113,349	1,454,374
自己株式の取得	45	15
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	113,394	1,454,387
当期末残高	6,835,245	5,380,857
純資産合計		
前期末残高	6,948,639	6,835,245
当期変動額		
当期純損失()	113,349	1,454,374
自己株式の取得	45	15
自己株式の処分	-	2
当期変動額合計	113,394	1,454,387
当期末残高	6,835,245	5,380,857

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、当事業年度においても、前事業年度に引き続き、192,047千円の営業損失を計上しており、また当事業年度において、支払期日の過ぎた債務が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、事業規模の拡大に向けた施策の検討を行うと共に、固定費の削減にも努めてまいりました。</p> <p>本報告書提出日現在において支払遅延債務の支払は全て完了しておりますが、当社においては、事業規模拡大に向けた施策については引き続き検討を行っている最中であり、固定費の削減についても継続して取り組んでいる状況にありますので、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度においても、前事業年度に引き続き、219,210千円の営業損失を計上しております。当該事象により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、ザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド及び同社グループの支援の下、事業規模の拡大に向けた施策の検討を行うと共に、固定費の削減にも努めてまいりましたが、連結子会社の保有不動産の売却に伴う不動産賃貸事業の終結により、事業規模が更に縮小するに至りました。</p> <p>当社においては、縮小した事業規模を拡大すべく、施策の早期実現に向け引き続き検討を行っている最中であり、固定費の削減についても継続して取り組んでいる状況にありますので、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	時価のない其他有価証券及び子会社株式については総平均法による原価法によっております。	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	貯蔵品
3 固定資産の減価償却の方法	<p>減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>有形固定資産……定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～38年</p> <p>工具、器具及び備品 6～10年</p> <p>無形固定資産……定額法</p>	<p>減価償却は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>有形固定資産……定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～38年</p> <p>工具、器具及び備品 6～10年</p>

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び個別的な債権の貸倒見積額に基づいた金額を計上しております。	同左
6 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>未収入金 22,023千円</p> <p>固定資産</p> <p>長期未収入金 320,121千円</p> <p>敷金及び保証金 31,312千円</p> <p>2 追加情報：</p> <p>当社の事業再構築を財政的・人的に支援しているザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの間接保有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの所有株式数は、平成21年12月31日現在の株主名簿上では73,000千株（保有割合5.35%）となっており、エイチエスピーシー・ホンコン・シーティーエルエー・（トラスティ）・（アズ・プレッジャー）・プレッジ・レジャー・アカウント（フォー・ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド・アズ・プレッジャー）（以下「HSBC」という。）が468,145千株（保有割合34.34%）を所有する筆頭株主となっております。しかしながら、HSBC名義の株式468,145千株に係る議決権（468,145個）は、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドとHSBCとの契約上、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドが行使できることを、当社はザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドから情報を得ております。従いまして、本報告書においては、HSBCを当社の主要株主として扱わず、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを主要株主として扱い、また、同社の親会社であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションおよびザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッドについては、その他の関係会社として扱っております。</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>固定資産</p> <p>長期未収入金 686,367千円</p> <p>2 追加情報：</p> <p>当社の事業再構築を財政的・人的に支援しているザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドの間接保有子会社であるハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドの所有株式数は、平成22年12月31日現在の株主名簿上では73,000千株（保有割合5.35%）となっており、エイチエスピーシー・ホンコン・シーティーエルエー・（トラスティ）・（アズ・プレッジャー）・プレッジ・レジャー・アカウント（フォー・ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッド・アズ・プレッジャー）（以下「HSBC」という。）が468,145千株（保有割合34.34%）を所有する筆頭株主となっております。しかしながら、HSBC名義の株式468,145千株に係る議決権（468,145個）は、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドとHSBCとの契約上、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドが行使できることを、当社はザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッドから情報を得ております。従いまして、本報告書においては、HSBCを当社の主要株主として扱わず、ハイテック・プレジジョン・プロダクツ・リミテッドを主要株主として扱い、また、同社の親会社であるザ・グランデ・ホールディングズ・リミテッド、バリカン・インベストメンツ・コーポレーションおよびザ・グランデ・インターナショナル・ホールディングズ・リミテッドについては、その他の関係会社として扱っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																										
<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">37,025千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">25,599千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">38,201千円</td> </tr> </table>	売上原価	37,025千円	販売費及び一般管理費	25,599千円	受取利息	38,201千円	<p>1 関係会社との取引に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,369千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,724千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,917千円</td> </tr> </table>	売上原価	15,369千円	販売費及び一般管理費	10,724千円	受取利息	15,917千円																																														
売上原価	37,025千円																																																										
販売費及び一般管理費	25,599千円																																																										
受取利息	38,201千円																																																										
売上原価	15,369千円																																																										
販売費及び一般管理費	10,724千円																																																										
受取利息	15,917千円																																																										
<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">12,463千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">6,490千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td>決算関係費</td><td style="text-align: right;">31,610千円</td></tr> <tr><td>監査料</td><td style="text-align: right;">26,500千円</td></tr> <tr><td>法務費等</td><td style="text-align: right;">8,347千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">21,068千円</td></tr> <tr><td>株式費</td><td style="text-align: right;">38,848千円</td></tr> <tr><td>ビル管理費</td><td style="text-align: right;">4,103千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,116千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">25,599千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">20,959千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">99.1%</td></tr> </table>	給与手当等	12,463千円	福利厚生費	6,490千円	貸倒引当金繰入額	125千円	決算関係費	31,610千円	監査料	26,500千円	法務費等	8,347千円	租税公課	21,068千円	株式費	38,848千円	ビル管理費	4,103千円	減価償却費	1,116千円	賃借料	25,599千円	手数料	20,959千円	おおよその割合		販売費	0.9%	一般管理費	99.1%	<p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当等</td><td style="text-align: right;">52,756千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">6,758千円</td></tr> <tr><td>決算関係費</td><td style="text-align: right;">24,653千円</td></tr> <tr><td>監査料</td><td style="text-align: right;">26,500千円</td></tr> <tr><td>法務費等</td><td style="text-align: right;">19,755千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">20,438千円</td></tr> <tr><td>株式費</td><td style="text-align: right;">36,836千円</td></tr> <tr><td>ビル管理費</td><td style="text-align: right;">1,235千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">470千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">22,199千円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">4,486千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td> 販売費</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td> 一般管理費</td><td style="text-align: right;">99.6%</td></tr> </table>	給与手当等	52,756千円	福利厚生費	6,758千円	決算関係費	24,653千円	監査料	26,500千円	法務費等	19,755千円	租税公課	20,438千円	株式費	36,836千円	ビル管理費	1,235千円	減価償却費	470千円	賃借料	22,199千円	手数料	4,486千円	おおよその割合		販売費	0.4%	一般管理費	99.6%
給与手当等	12,463千円																																																										
福利厚生費	6,490千円																																																										
貸倒引当金繰入額	125千円																																																										
決算関係費	31,610千円																																																										
監査料	26,500千円																																																										
法務費等	8,347千円																																																										
租税公課	21,068千円																																																										
株式費	38,848千円																																																										
ビル管理費	4,103千円																																																										
減価償却費	1,116千円																																																										
賃借料	25,599千円																																																										
手数料	20,959千円																																																										
おおよその割合																																																											
販売費	0.9%																																																										
一般管理費	99.1%																																																										
給与手当等	52,756千円																																																										
福利厚生費	6,758千円																																																										
決算関係費	24,653千円																																																										
監査料	26,500千円																																																										
法務費等	19,755千円																																																										
租税公課	20,438千円																																																										
株式費	36,836千円																																																										
ビル管理費	1,235千円																																																										
減価償却費	470千円																																																										
賃借料	22,199千円																																																										
手数料	4,486千円																																																										
おおよその割合																																																											
販売費	0.4%																																																										
一般管理費	99.6%																																																										
<p>3 貸倒引当金繰入額の内容</p> <p>連結子会社サンスイ・セールス・ピーティイー・リミテッドに対する債権について平成21年12月31日時点の回収可能性を検討した結果、貸倒引当金繰入額110,335千円が生じましたが、その他の債権について個別に回収可能性を検討した結果貸倒引当金繰入額104,567千円が生じたため、個別財務諸表において、特別利益として貸倒引当金繰入額5,768千円を計上いたしました。</p>	<p>3 関係会社株式評価損の内容</p> <p>当社が保有する有限会社山水電気SPVの株式について、当社の帳簿価格に対し同社の純資産が著しく下落し、その回復の見込みが認められないことから、関係会社株式評価損として2,999千円を特別損失に計上いたしました。</p>																																																										
	<p>4 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,380千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">647千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,028千円</td></tr> </table>	建物	4,380千円	工具、器具及び備品	647千円	計	5,028千円																																																				
建物	4,380千円																																																										
工具、器具及び備品	647千円																																																										
計	5,028千円																																																										
	<p>5 貸倒引当金繰入額の内容</p> <p>連結子会社サンスイ・セールス・ピーティイー・リミテッド及び有限会社山水電気SPVに対する債権について平成22年12月31日時点の回収可能性を検討した結果、貸倒引当金繰入額がそれぞれ762,306千円及び478,472千円生じましたが、その他の債権について個別に回収可能性を検討した結果、貸倒引当金繰入額28,049千円が生じたため、個別財務諸表において、貸倒引当金繰入額1,212,729千円を特別損失として計上いたしました。</p>																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,487	8,762		78,249

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	78,249	4,043	691	81,601

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。減少は単元未満株式の買取請求に伴う処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">68,768千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">33,478千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">617,375千円</td> </tr> <tr> <td>土地建物評価損失</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td>利子割還付金</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">943,535千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">195,189千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,859,910千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,859,910千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	68,768千円	たな卸資産評価損	33,478千円	関係会社投資損失引当金	617,375千円	土地建物評価損失	413千円	利子割還付金	0千円	関係会社株式評価損	35千円	無形固定資産評価損	1,060千円	減価償却超過額	52千円	貸倒引当金繰入超過額	943,535千円	受取利息	195,189千円	繰延税金資産小計	1,859,910千円	評価性引当額	1,859,910千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">146,670千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">617,375千円</td> </tr> <tr> <td>土地建物評価損失</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td>利子割還付金</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,424,210千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">260,253千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,451,559千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,451,559千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	146,670千円	関係会社投資損失引当金	617,375千円	土地建物評価損失	413千円	利子割還付金	4千円	関係会社株式評価損	1,256千円	無形固定資産評価損	1,363千円	減価償却超過額	16千円	貸倒引当金繰入超過額	1,424,210千円	受取利息	260,253千円	繰延税金資産小計	2,451,559千円	評価性引当額	2,451,559千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産(負債)の純額	千円
繰越欠損金	68,768千円																																																						
たな卸資産評価損	33,478千円																																																						
関係会社投資損失引当金	617,375千円																																																						
土地建物評価損失	413千円																																																						
利子割還付金	0千円																																																						
関係会社株式評価損	35千円																																																						
無形固定資産評価損	1,060千円																																																						
減価償却超過額	52千円																																																						
貸倒引当金繰入超過額	943,535千円																																																						
受取利息	195,189千円																																																						
繰延税金資産小計	1,859,910千円																																																						
評価性引当額	1,859,910千円																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																						
繰越欠損金	146,670千円																																																						
関係会社投資損失引当金	617,375千円																																																						
土地建物評価損失	413千円																																																						
利子割還付金	4千円																																																						
関係会社株式評価損	1,256千円																																																						
無形固定資産評価損	1,363千円																																																						
減価償却超過額	16千円																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,424,210千円																																																						
受取利息	260,253千円																																																						
繰延税金資産小計	2,451,559千円																																																						
評価性引当額	2,451,559千円																																																						
繰延税金資産合計	千円																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																						

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	5 円 02銭	1株当たり純資産額	3 円 95銭
1株当たり当期純損失	0 円 08銭	1株当たり当期純損失	1 円 07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため、及び1株当たり当期純損失 であるため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資 産の部の合計額 6,835,245千円 普通株式に係る純 資産額 6,835,245千円 普通株式の発行済 株式数 1,362,999,999株 普通株式の自己株 式数 78,249株 1株当たりの純資産 額の算定に用いら れた普通株式の数 1,362,921,750株		1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資 産の部の合計額 5,380,857千円 普通株式に係る純 資産額 5,380,857千円 普通株式の発行済 株式数 1,362,999,999株 普通株式の自己株 式数 81,601株 1株当たりの純資産 額の算定に用いら れた普通株式の数 1,362,918,398株	
2 1株当たり当期純損失 当期純損失 113,349千円 普通株主に帰属 しない金額 千円 普通株式にかかる 当期純損失 113,349千円 期中平均株式数 1,362,924,893株		2 1株当たり当期純損失 当期純損失 1,454,374千円 普通株主に帰属 しない金額 千円 普通株式にかかる 当期純損失 1,454,374千円 期中平均株式数 1,362,920,537株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。	1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の発生 当社は、平成23年2月末日において、支払期日が過ぎた債務が発生しております。当社は、当該事象を解消すべく支払資金の確保に取組み、本報告書提出日現在において支払遅延は全て解消いたしました。当該事象の発生により、継続企業の前提に関する重要な不確実性に対し重要な影響を与えております。 2 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分 平成23年3月30日開催の当社定時株主総会において、以下のとおり、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決されました。 (1) 資本金及び資本準備金の額の減少の目的 繰越欠損金を解消し、財務体質の強化を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の一部を減少し、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金をその他利益剰余金に振り替え、欠損填補を行う。 (2) 資本金の額の減少の要領 減少すべき資本金の額 資本金の額5,794,263千円のうち412,104千円減少して、5,382,158千円とする。 資本金の額の減少の方法 減少額全額をその他資本剰余金に振り替える。 (3) 資本準備金の額の減少の要領 減少すべき資本準備金の額 資本準備金の額3,900,000千円の全額を減少する。 資本準備金の額の減少の方法 減少額全額をその他資本剰余金に振り替える。 (4) 剰余金の処分の要領 減少する剰余金の項目及び金額 その他資本剰余金 4,312,104千円 増加する剰余金の項目及び金額 繰越利益剰余金 4,312,104千円 (5) 資本金及び資本準備金の額の減少および剰余金の処分の日程 定時株主総会決議日 平成23年3月30日 債権者異議申述最終期日 平成23年5月28日 効力発生日 平成23年5月29日

3 平成22年12月期有価証券報告書及び内部統制報告書の提出遅延並びに当社株式の監理銘柄（確認中）指定

当社は、平成22年12月期有価証券報告書及び内部統制報告書について、以下のとおり、金融商品取引法第24条第1項に定める期限内である平成23年3月31日までに提出しておりません。この提出遅延により、同日付で、当社株式は東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されております。

(1)提出が遅延するに至った理由

当社は、平成23年3月2日付で、会計監査人から会社法に基づく監査において、監査意見を表明しない旨の監査報告書を受領いたしました。このため、計算書類の承認について株主総会に付議することを取締役会で決議し、平成23年3月30日開催の第74期定時株主総会にて、株主の皆様への承認をいただきました。

当社は、会社法に基づく監査において監査意見が不表明となった事由を解消すべく、支払期日の過ぎた債務の支払と経営計画等の策定に努めてまいりました。平成23年3月31日現在、支払遅延は解消しておりますが、実現可能な経営計画等については社内にて策定中であり、会計監査人への提示に至っておらず、会計監査人による監査手続きが終了しなかったため、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づく監査報告書を受領することができず、有価証券報告書及び内部統制報告書を提出期限である平成23年3月31日までに提出できませんでした。

(2)監理銘柄（確認中）への指定

東京証券取引所の有価証券上場規程施行規則第605条第1項第13号aにより、金融商品取引法に定める提出期限までに有価証券報告書を提出できる見込みのない旨を開示した場合は、当該銘柄を監理銘柄（確認中）に指定することとされております。これにより、当社株式は東京証券取引所より、投資家の皆様への注意を喚起するため、平成23年3月31日から監理銘柄（確認中）に指定されております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	株式会社電子会館	320	30
	株式会社ラジオ商業新聞社	400	
合計		720	30

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,729		9,729			237	
工具、器具及び備品	5,129	640	5,129	640	133	232	506
有形固定資産計	14,858	640	14,858	640	133	470	506
無形固定資産							
電話加入権	744		743	0			
無形固定資産計	744		743	0			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	282	3		282	3
貸倒引当金(固定)	2,319,479	3,500,815	31,418	2,288,060	3,500,811

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は法人税法の規定に基づく洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43
預金の種類	
当座預金	15,562
普通預金	112
小計	15,674
合計	15,717

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ベスト電器	136
合計	136

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 1月	136
合計	136

八 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ボーズ株式会社	562
株式会社エディオン	270
株式会社ベスト電器	258
ジョーシンサービス株式会社	141
株式会社ケーズデンキ	130
その他	871
合計	2,236

b 滞留状況及び回収状況

前期末売掛金残高 (千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末売掛金残高 (千円)	滞留期間(日)	回収率(%)
3,375	42,510	43,649	2,236	23	95.13

(注) 1.消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

2.算出方法

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365$$

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末売掛金残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

固定資産

イ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド	7,800,000
合計	7,800,000

ロ 長期未収入金

区分	金額(千円)
有限会社山水電気SPV	478,472
ナカミチ株式会社	215,859
サンスイ・セールス・ピーティーイー・リミテッド	207,894
赤井電機株式会社	97,317
ナカミチ販売株式会社	87,673
イノベイティブ・キャピタル・リミテッド	16,459
その他	9,756
合計	1,113,433

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞。
株主に対する特典	なし

(注) 1. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができる。

2. 単元未満株主についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 会社法第194条第1項に規定する単元未満株式の売渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書の添付書類並びに有価証券報告書の確認書	及びそ	事業年度 (第73期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月30日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類		事業年度 (第73期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月30日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書		事業年度 (第73期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	平成22年4月21日 関東財務局長に提出 平成22年5月28日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書		第74期 第1四半期 第74期 第2四半期 第74期 第3四半期	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年5月14日 関東財務局長に提出 平成22年8月6日 関東財務局長に提出 平成22年11月12日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書			平成22年5月31日	関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書			平成23年4月1日	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員 公認会計士 秋 吉 泰 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は每期継続して営業損失を計上しており、また当連結会計年度末において、支払期日の過ぎた債務が発生している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. セグメント情報の「種類別セグメント情報」の「(注) 2 事業区分の変更」に記載のとおり、事業区分を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山水電気株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

内部統制報告書に記載のとおり、会社は、期末日近くに支払期日が到来した債務につき、その支払を一部実施出来なかったことにより、全社的內部統制及び継続企業の前提に関する事項について、重要な評価手続を完了することができなかった。会社は当該評価範囲の制約による影響が重要であると判断し、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断している。当監査法人は、重要な監査手続が実施できなかったことにより、山水電気株式会社の平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、山水電気株式会社の平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとした上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月28日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員 公認会計士 秋 吉 泰 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記及び重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は毎期継続して営業損失を計上しており、また平成23年2月末日現在において、支払期日の過ぎた債務が発生している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成23年3月30日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、金融商品取引法に定める提出期限までに有価証券報告書を提出できる見込みのない旨を開示したことにより、東京証券取引所より、平成23年3月31日から監理銘柄（確認中）に指定されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山水電気株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山水電気株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるために有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある財務報告に関する内部統制については、有価証券報告書提出日までに、補完的な手続や必要な対策が行われており、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員 公認会計士 秋 吉 泰 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は每期継続して営業損失を計上しており、また当事業年度末において、支払期日の過ぎた債務が発生している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月28日

山水電気株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之

業務執行社員 公認会計士 秋 吉 泰 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山水電気株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山水電気株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記及び重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は每期継続して営業損失を計上しており、平成23年2月末日現在において、支払期日の過ぎた債務が発生している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成23年3月30日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、金融商品取引法に定める提出期限までに有価証券報告書を提出できる見込みのない旨を開示したことにより、東京証券取引所より、平成23年3月31日から監理銘柄（確認中）に指定されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。